



2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年7月31日

上場会社名 株式会社 さくらケーシーエス
 コード番号 4761 URL <https://www.kcs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 神原 忠明
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 高岸 浩司
 四半期報告書提出予定日 2020年8月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 078-391-6571

(記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	4,776	10.4	63		41		34	
2020年3月期第1四半期	4,327	10.2	131		96		38	

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 45百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 109百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	3.09	
2020年3月期第1四半期	3.43	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	20,250	15,664	77.4
2020年3月期	21,546	15,686	72.8

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 15,664百万円 2020年3月期 15,686百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		6.00		6.00	12.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)		6.00		6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,000	0.5	130	67.9	160	64.4	170	50.8	15.17
通期	23,000	3.5	640	17.8	700	17.3	550	16.1	49.11

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2021年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想ともに、修正を行っております。
 詳細につきましては、本日(2020年7月31日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、[添付資料] 8ページ「(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2021年3月期1Q	11,200,000 株	2020年3月期	11,200,000 株
2021年3月期1Q	735 株	2020年3月期	735 株
2021年3月期1Q	11,199,265 株	2020年3月期1Q	11,199,297 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束する趣旨のものではありません。実際の業績などはさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などについては、[添付資料] 3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

[添付資料の目次]

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社及び連結子会社(以下、「当企業集団」という。)の当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、金融・産業関連部門においてシステム構築が増加したほか、産業関連部門においてシステム機器販売が大幅に増加したことにより、売上高は、前年同四半期比448百万円(10.4%)増の4,776百万円となりました。

損益面につきましても、新型コロナウイルス感染症対策に伴う要員稼働率の低下等による売上総利益率の低下があったものの、増収効果により売上総利益が増加したことに加え、販売費及び一般管理費も減少したことから、営業損失は63百万円と前年同四半期比68百万円の増益、経常損失も41百万円と前年同四半期比55百万円の増益、親会社株主に帰属する四半期純損失も34百万円と前年同四半期比3百万円の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

なお、2020年4月1日付の組織変更に伴い、当第1四半期連結会計期間より産業関連部門の一部を公共関連部門として集計するよう変更しており、対前年同四半期の増減及び増減率については、前年同四半期の数値を変更後の区分方法に組み替えた数値に基づき作成しております。

① 金融関連部門

SMB Cグループ向けのシステム構築案件が増加したことから、売上高は1,424百万円と前年同四半期比88百万円(6.6%)の増収となりました。

② 公共関連部門

前年同四半期にあった改元対応案件などの反動により自治体向けのシステム構築が減少した一方で、大手ベンダー経由のシステム構築が増加したことから、売上高は1,077百万円と前年同四半期比7百万円(0.7%)の微増となりました。

③ 産業関連部門

大規模案件の獲得によりシステム機器販売が増加したことに加え、システム構築においてERPソリューション案件や直販案件が増加したことから、売上高は2,274百万円と前年同四半期比352百万円(18.4%)の増収となりました。

なお、連結の品目別セグメント別売上高及びセグメント別営業利益は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	金融関連部門	公共関連部門	産業関連部門	全社共通	合計
システム構築	1,018 (12.8%)	381 (5.8%)	1,066 (9.5%)	—	2,467 (10.2%)
システム運用管理	355 (△7.2%)	418 (1.1%)	422 (2.2%)	—	1,196 (△1.2%)
その他の情報サービス	37 (23.8%)	171 (6.1%)	262 (△1.2%)	—	470 (3.1%)
情報サービス売上高	1,411 (7.2%)	971 (3.7%)	1,751 (5.9%)	—	4,134 (5.8%)
商品売上高 (システム機器販売)	13 (△35.1%)	105 (△20.5%)	522 (94.8%)	—	641 (52.2%)
売上高合計	1,424 (6.6%)	1,077 (0.7%)	2,274 (18.4%)	—	4,776 (10.4%)
営業利益	261 (7.3%)	47 (△55.8%)	200 (100.2%)	△573 (—)	△63 (—)

(注) () 内の%表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

当企業集団の事業につきましては、システムの納入が第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に集中する傾向があり、売上高が第1四半期(4～6月)及び第3四半期(10～12月)において減少し、第2四半期(7～9月)及び第4四半期(1～3月)に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産が前連結会計年度末比1,296百万円減少して20,250百万円に、純資産も前連結会計年度末比21百万円減少して15,664百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末比4.6%上昇して77.4%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期第2四半期(累計)及び通期連結業績予想につきましては、本資料8ページ「(重要な後発事象)」に記載のとおり、投資有価証券売却益105百万円の発生を見込むことから、親会社株主に帰属する当期純利益を上方修正しております。詳細につきましては、本日(2020年7月31日)発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」及び「株式会社アール・アンド・エー・シーとの資本提携の解消に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、現時点では新型コロナウイルス感染症による業績への影響を合理的に算定することが困難であることから、修正後の連結業績予想にはその影響を織り込んでおりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,314	8,308
受取手形及び売掛金	5,650	3,546
商品	201	267
仕掛品	519	1,155
貯蔵品	6	7
その他	416	524
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,107	13,809
固定資産		
有形固定資産	3,250	3,184
無形固定資産	747	722
投資その他の資産		
投資有価証券	1,050	1,179
退職給付に係る資産	655	673
その他	770	716
貸倒引当金	△34	△34
投資その他の資産合計	2,441	2,534
固定資産合計	6,439	6,441
資産合計	21,546	20,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,814	1,356
未払法人税等	371	26
賞与引当金	945	336
受注損失引当金	36	42
その他	1,529	1,685
流動負債合計	4,698	3,447
固定負債		
役員退職慰労引当金	146	134
退職給付に係る負債	105	105
その他	910	898
固定負債合計	1,161	1,138
負債合計	5,860	4,586

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	11,075	10,973
自己株式	△0	△0
株主資本合計	15,358	15,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	248	335
退職給付に係る調整累計額	79	72
その他の包括利益累計額合計	327	407
純資産合計	15,686	15,664
負債純資産合計	21,546	20,250

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)
売上高	4,327	4,776
売上原価	3,425	3,848
売上総利益	902	927
販売費及び一般管理費	1,034	990
営業損失(△)	△131	△63
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	26
不動産賃貸料	15	6
雑収入	2	3
営業外収益合計	45	36
営業外費用		
支払利息	5	5
固定資産除売却損	0	6
不動産賃貸費用	5	2
雑損失	0	0
営業外費用合計	10	14
経常損失(△)	△96	△41
特別利益		
投資有価証券売却益	20	—
移転補償金	33	—
特別利益合計	53	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△43	△41
法人税等	△4	△7
四半期純損失(△)	△38	△34
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△38	△34

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純損失(△)	△38	△34
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	87
退職給付に係る調整額	△1	△7
その他の包括利益合計	△70	80
四半期包括利益	△109	45
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△109	45

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定)

当企業集団は、受注損失引当金の会計上の見積りを行うにあたり、今後2021年3月期の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症の影響が継続すると仮定しておりますが、個々の開発作業の見積原価に与える影響は、開発原価の大部分を人件費が占めており変動要素が少ないことから、現状では軽微であると判断しております。

なお、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した内容から、重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

(投資有価証券の売却)

当社は、当社が保有する非上場株式の一部を売却することを、2020年7月27日に取締役会において決議し、2020年7月31日付で株式譲渡契約を締結後、2020年8月に売却する予定であります。

これに伴い、2021年3月期第2四半期連結会計期間において、投資有価証券売却益105百万円を特別利益に計上する予定であります。